1commons 2024.4.15 No.182

# コモンズ

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共にくりあうこと

Commons

みんなはひとりのために！ひとりはみんなのために！

2024.4.15 第182号

■発行所／コモンズ
■編集機関紙局／東京都中野区新井2-7-12-25号 コモンズ政策研究機構内
■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
■編集／革命21
■The Communist Association for Revolution Movement 21
■郵送購読料／1部500円 半年2500円(1年5000円)
■郵便振替口座／00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
■ウエブサイト:http://www.com21.jp
■Eメール:rev@com21.jp

## 沖縄・うるま訓練場新設 市民が決起し断念に追い込む

### 政府は辺野古新基地断念し、オスプレイの飛行再開・配備を撤回せよ！

### 防衛相がうるま訓練場新設を白紙撤回—市民が団結すれば勝利できる

沖縄県うるま市で、突如持ち上がったゴルフ場の跡地に陸上自衛隊の訓練場を造る計画に対して、地元住民から反対と怒りの声が沸き起こり、反対の声はうるま市内63の自治会の反対に拡がり、うるま市議会が計画断念を求める意見書を全会一致で可決し、これを受けて沖縄県議会が計画の「白紙撤回」を求める意見書を全会一致で可決するなど、党派を超えた県民の反対世論が広がっていた。

そのうるま市では、こうした住民の怒りを逆なでするように3月21日に強行された陸上自衛隊勝連分屯地への地対艦ミサイル配備と連隊本部が創設された。

この日、近くの集落は生活道路が封鎖され、自衛隊や米軍の関係車両が優先で生活道を走った。

これに対して住民の抗議集会が開かれ、「ミサイル配備はいらない」「沖縄を戦場にするな」と住民が抗議し訴えた。

ついに4月11日、木原防衛相は、この自衛隊の訓練場の新設を白紙撤回すると表明。「うるま市をはじめ、地元の皆さまにおわびする」と陳謝した。同日、「断念を求める会」が会見し、「住民の勝利だ」と喜びの声をあげた。そして、「みんながまとまっていけば大きな力になるんだと感じた」と語った。

### オスプレイ飛行再開抗議—沖縄県議会が11年ぶり保革超え全会一致で抗議・意見書

3月28日、沖縄県議会が屋久島沖で墜落事故を起こし飛行停止となっていた欠陥機・オスプレイの飛行再開に抗議し、配備撤回を求める決議を全会一致で可決した。

沖縄県議会がオスプレイの配備撤回や撤収を、保革を超えて全会一致で求めるのは、2013年7月11日のオスプレイ追加配備抗議決議と意見書以来、11年ぶりのことである。

今回の事故で米国防総省は全世界でオスプレイの飛行を停止したが、説明を尽くさないまま飛行を再開させた。

決議された「意見書」は、「基地の運用を優先し、説明責任を果たさず、県民の命と安全をないがしろにする政府と米軍の姿勢に、地元自治体をはじめ多くの県民が強い憤りを感じている」と厳しく批判している。

また意見書は日米地位協定を抜本的に改定し、日本政府が米軍機事故などの際に調査権限を行使できるよう求めている。県民が、日米両政府への不信感をあらわに突き付けた象徴的な要求である。

今、沖縄では、辺野古米軍新基地建設のための「埋立代執行」工事強行のみならず、こうしたオスプレイ飛行再開、ミサイル配備、石垣港や那覇港など全国16か所の空港・港湾の軍事利用決定など、岸田政権の県民や全国の民意を無視した暴挙に対する市民の抗議の声があがり、拡がっている。

強固な日米同盟をうたいながら米側に意見することもせず、ひたすら米国に追随し、国民の生命と暮らしを軽視する岸田自公政権を追い詰め撤回させていく闘いの「勝利の方程式」がここにあるか。うるま市民の勝利はそれをしめしている。

（11日記）

## 〈速報〉日米首脳会談は何を合意したか

# 沖縄・本土の声を聞かず米国に寄り添い屈従する岸田政権を許さない!!

## 米軍・自衛隊指揮統制の一体化による対中戦争同盟への道

米政権の要求に応えた「敵基地攻撃能力の保有」や軍事費2倍化の大軍拡、経済秘密保護法案の可決強行などを手土産に訪米した岸田首相は、バイデン米大統領と10日ワシントンのホワイトハウスで会談し、「日米首脳共同声明」を発表した。米政権高官が「日米同盟は前例のない高みに到達した」と称賛し、英紙フィナンシャルタイムズが「1960年の日米安保条約締結以来、最大の変更」と指摘する日米首脳会談の合意とは何か。

### 衰退する米国を支える、目に余る対米屈従—日米同盟を地球規模の対中覇権・戦争同盟に大転換

日米首脳による「共同声明」の狙いは、一言で言えば、岸田首相が米議会の演説で表明したように「日本はかって米国の地域パートナーだったが、今や米国のグローバル・パートナー」となって地球規模で中国などとの覇権争奪戦争に勝利するために日本が軍事的にも経済的にもその支柱となって支えることにある。

そのために「共同声明」は、日米同盟の対中国包囲の抑止力、軍事的戦闘能力の一層の強化を急務とし、安保分野での軍事的経済的一体化を具体化するとした。

—つまり自衛隊と米軍の「指揮統制」の一体化、沖縄・南西諸島での日米戦略態勢の強化、辺野古が唯一の解決策で米軍新基地建設推進、米英豪の軍事同盟「AUKUS（オーカス）」との協力、日米防衛産業の協働とそのための定期協議の新設などである。

日本にとって、東アジア・インド太平洋・世界で、衰退する米国の対中覇権・戦争戦略の中軸となって支える「戦争同盟」への道は、憲法の平和主義を投げ捨て「この国のあり方」を「戦争国家」へと加速させる道である。

文字通り、英紙指摘のように日米関係の1960年の日米安保条約改定以来の最大の歴史的転換を意味する、危険な合意である。

今回の訪米は、岸田首相が在日米軍駐留による人権侵害・環境破壊など基地被害や新たなミサイル配備に対する沖縄をはじめ基地所在地の住民の不安や抗議の声に「聞く耳」を持ちその苦難に寄り添う気持ちがあるのなら、最低でも辺野古米軍新基地建設やオスプレイ飛行再開・ミサイル配備の撤回、米軍のやりたい放題を許す日米地位協定の見直しを求め、「東アジアの平和」を言うなら中国との平和外交と「在日米軍全面撤退」を訴え、首脳会談の議題とする絶好のチャンスであった。

しかし、そんなことは望むべくもなく、イスラエルのガザ虐殺を支持し支援してきた米大統領に頭を撫でられ、満面の笑みを浮かべてジョークを飛ばし、米国に寄り添い屈従する岸田首相の姿はもはや醜悪でさえある。

### 市民が団結すれば勝利できる！岸田政権打倒し「日米共同声明」の具体化阻止へ

バイデン米政権が国賓待遇で岸田首相を招待しその「敵基地攻撃の能力の保有」や大軍拡を持ち上げ、米軍任せであった「矛」の役割を日本に担わせるために米軍と自衛隊の一体化を急ぐ背景にあるのは、米国の一極覇権の衰退であり、その根にある資本主義終焉の危機を戦争によって延命せんとする米日軍産複合体の意思である。

米バイデン政権の国家安全保障戦略は「敵が我々（米国）の大陸に到達する前に脅威を打ち砕く」ため、日本など同盟国を使い「盾」にし、自国の被害を最小化し防衛すること。従って日本に防衛費増額や巡航ミサイル保有を促し、自衛隊を米軍の指揮統制下に置き、殺傷兵器の輸出解禁を求め、日本の軍需産業を動員してミサイルなど兵器の共同開発・共同生産、米艦船・航空機の日本での修理を進めるなど、米国にとって日本を「使い勝手の良い」同盟国にしようということである。

岸田首相にとっての国賓待遇での訪米と日米首脳会談は、裏金問題ですでに統治能力なく末期症状に陥っている自らの保身と自民党政権の延命を図る狙いであったことはいうまでもない。訪米とその結果は、この国の未来のために「戦争国家」への道を阻止するには、金権腐敗と対米追随極まった岸田政権を打倒し、戦後の自民党政治を終わりにする以外にないことを示したいる。

日米「共同声明」の具体化は、5月末の日米安保協議会（2+2）で決定され、2025年3月に発足される自衛隊の部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」に合わせ、ハワイのインド太平洋司令部や在日米軍司令部の機能強化、日本の自衛隊が米軍の先制攻撃体制に組み込まれ一体化されていく段取りである。

よってこの1～2年が「日米共同声明」の具体化を阻止する正念場となる。

いま沖縄のうるま市の市民が自衛隊の訓練場新設に抗議し立ち上がり、生活の現場から市町村の自治会、市議会、県議会を動かし、防衛省がついに意をあげ断念する勝利をかちとった。

「市民が団結すれば大きな力を発揮・勝利できる！」この確信をもって沖縄・南西諸島の島々、本土の各地域から、党派や世代を超えた大きな運動を起こし、岸田政権を包囲し打倒し、阻止しよう。

（11日記）

## ガザ戦闘半年（イスラエルはパレスチナ・ガザへの虐殺やめろ！）今すぐ停戦を！

（4面）

武力で平和はつくれない！とりもどそう憲法いかす政治を

5/3 憲法大集会

開演／11時
会場／有明防災公園
主催／集会実行委員会

# 3/25『不二越』東京本社で行動貫徹
# 戦前の日本軍国主義犯罪を弾劾！

■戦後79年にもなるというのに、戦前の日本軍国主義が行った数々の犯罪行為に何ら誠実な謝罪も賠償も行ってこなかった「日本」という「国」に、そして「政治」とは一体いかなるものであり、いかなるものでないのか。戦前、いわゆる「軍事徴用」として不二越（機械メーカー）が朝鮮半島から「女子勤労挺身隊」として多くの若い女性たちを動員し、過酷な労働を強いたことに対する原告および遺族そして支援者による損害賠償を求める訴訟に1月25日、「韓国大法院」は、不二越に対して被害者原告らに賠償するよう、命令を下した。しかし不二越はこの判決を遺憾として判決に応じようとしない。2月27日「不二越富山事業所」での株主総会には、韓国からも 原告が来日、判決に従うよう求めた。3月25日には「不二越東京本社（新橋）」行動を多くの支援者と共に闘った。私も月刊コモンズの仲間とともに全力で支援し連帯した（乱鬼龍）

**2024・3・25　不二越東京本社行動**
不二越強制連行・強制労働訴訟
を支援する北陸連絡会ニュースより

3月25日、韓国から原告の家族や弁護士・支援団が来日され、朝から日鉄・三菱に対する要請行動に続き、不二越本社に対して「大法院判決に従え」と、100名近い参加者で抗議行動を展開しました。「大法院判決に従え」「不二越は謝罪せよ」などのシュプレヒコールが響き渡りました。

2月27日、富山事業所で開かれた不二越株主総会に参加された原告の金明培（キム・ミョンベ）さんは、「謝罪なき不二越に未来はない」と警告しました。

大法院判決の勝利に対する反動が強まっています。しかし、原告をはじめとした韓国の皆さんと、日本全国各地の支援者と共にしたこの行動は、戦犯企業を許さない闘いの新たな始まりとなりました。

ここから不二越全国支社、そして不二越の支社がある中国をはじめ、世界に向けて運動を展開していきます。

# 「親日派」尹錫悦大統領・韓国与党
# 大惨敗の韓国４月総選挙結果

▲最大野党「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）党首

10日投票が行われた韓国の総選挙だが、最大野党「共に民主党」が地すべり的勝利をおさめ、単独で過半数の175議席を獲得。複数の小規模政党と合わせた野党勢力は192議席。

与党「国民の力」は108議席にとどまった。

3月上旬ごろまでは、与党が五分ないしそれ以上の戦いと見られていたのだが、文在寅政権時の法相で一時文大統領後継かと目されていた曺国（チョ・グク）氏が「祖国革新党」を立ち上げ、比例区に候補者を立てたことから革新系野党に勢いが出始めた。その勢いのまま、選挙結果は野党「共に民主党」の大勝利となった。

与党「国民の力」はかろうじて大統領の拒否権妨害と弾劾を阻止できる議席を確保したのみ。

過去数々の疑惑で法相の座を降りた曺国氏だが、「祖国革新党」を結党して臨み、なぜか多くの支持を集めた。曺国氏政党が台頭したことで、「共に民主党」から締め出された文在寅系候補支持者は、投票権をもめ「祖国革新党」比例候補を支持するため投票所に赴き、選挙区では「共に民主党」候補に投票したと思われ、これが底上げにつながり、最終投票率67%という高い数字に表れている。

政府与党は、民主党の協力を得なければ何もできず、単独での立法と予算案処理は不可能だ。（次号詳報）

## 政権与党のレームダッグ化？

## コモンズ読者の皆様へお願い
# 沖縄２紙と全国紙掲載に向けて

沖縄意見広告運動は、沖縄現地の諦めない闘いと全国の賛同者の持続する意思、多くのボランテイアの皆様のご尽力により、第 15 期を迎えました。この運動は沖縄をわが事と心寄せる全国の賛同者お一人お一人が主人公の運動です。

今、意見広告運動は、沖縄と共に決して諦めず、国の暴挙に抗議し、辺野古新基地建設中止・断念を求め、「沖縄を、島々を戦場にするな！」の沖縄意見広告を本年６月 2 日の沖縄２紙と全国紙に掲載するべく、賛同を募集しています。

コモンズ読者の皆さまのご賛同を心からお願いします。

＜沖縄意見広告運動事務局＞

※下記は『週刊金曜日』４月５日号の裏表紙に掲載された広告です。

# 強制動員原告の韓国ご遺族
# 日本の被告企業を直接訪ねる！
## 日帝強制動員市民の会 報道資料（日本語訳）

―第三者弁済を拒否している遺族、25日に日本製鉄・三菱重工・不二越を訪問し「賠償」を求める―。

強制動員問題と関連して提訴された日本の戦犯企業に対し、韓国の大法院（最高裁）が相次いで賠償判決を下しているが、2018年に大法院の賠償判決が下されてから6年目になるが、日本企業は賠償に応じていない。特に、韓国政府が昨年3月、被告日本企業に代わって行政安全部傘下の日帝強制動員被害者支援財団を通じて第三者弁済方式の判決金を支給すると発表したせいで、問題はさらに複雑化している。つまり、加害者企業の賠償責任が巧妙に曖昧になり、韓国政府と被害者間の葛藤のように問題の本質が歪曲されているのだ。

そんな中、韓国政府の第三者弁済方式の「判決金」の受け取りを拒否してきた4人の原告側、日本製鉄原告、李春植（イ・チュンシク）さん、三菱重工原告梁錦德（ヤン・クムドク）さん、三菱重工原告故朴海玉（パク・ヘオク）さん、三菱重工原告故鄭昌喜（チョン・チャンヒ）さんの遺族たちが、被害者に代わって日本の被告企業を直接訪ねる。謝罪と賠償を求めるためだ。

韓国大法院から賠償命令を受けた原告の遺族である日本製鉄訴訟の原告李春植さんの長女、李昊●（イ・ゴウン…ウンは貝辺に軍）さん、三菱重工広島訴訟原告の故鄭昌喜（チョン・チャンヒ）さんの長男、鄭鐘建（チョン・ジョンゴン）さん、三菱重工名古屋訴訟原告の梁錦德さんの三男、朴相雲（パク・サンウン）さんらは、3月25日（月）午前、韓国と日本の支援団体関係者らとともに、それぞれ日本の被告企業である▼日本製鉄▼三菱重工業▼不二越を順に訪問する予定だ。

彼らはすべて、韓国政府が日本企業に代わって支給しようとした「判決金」の受領を拒否してきた。裁判所の賠償判決の履行を促すために、被害者ではなく訴訟遺族が日本の被告企業を直接訪問するのは今回が初めてで、2018年に大法院で賠償判決を受けてから6年ぶりだ。

三菱重工を相手に訴訟を起こした鄭昌喜さんは訴訟中に亡くなり、生存被害者である李春植さん、梁錦德さんは高齢と健康の悪化で移動が困難な状態だ。そんな中、被害者に代わってその遺族たちが今回の東京行動に、初めて参加する。

25日午後4時～6時には、「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」が主催して衆議院第2議員会館多目的会議室で「強制動員問題解決！韓国原告の家族・遺族の声を聞く会」集会が予定されている。強制動員問題の解決のために日本の国会議員、マスコミ、市民に訴える場である。

韓国政府の第3者弁済を拒否している遺族たちはこの場で、日本企業の謝罪と賠償を改めて求める意見をそれぞれ述べる予定。やむを得ない事情で日本日程に参加できなかった故朴海玉さんの長男である林哲熙（イム・チョルヒ）氏も代りに意見を伝える予定。（社）日帝強制動員市民の会

# 沖縄を、島々を戦場にするな！

**Speak Up!**
「戦争はイヤだ！」と声をあげよう

岸田政権は1月10日、敦賀地区が広がる大浦湾の「代執行による埋め立て」工事を強行しました。

この事業は、東アジアの平和を破壊し、無数の生きものの住処である宝の海や島々の生命の営みを壊し、日米安保同盟の下で「台湾有事」を口実に米国の対中戦争の最前線を担うためです。

それは、沖縄と琉球の島々を戦争拠点に変え「再び戦場」にし、横田、嘉手納、佐世保などの米軍基地や全国の自衛隊基地の所在地、新たにミサイル保管のための大型火薬庫130棟新設予定地など、「日本全国を無土と化す」道です。

私たちは、「基地のない平和な沖縄」、そして「日本」をめざし、日米両政府に対して辺野古新基地建設の即時中止・断念、米海兵隊の撤退、在日米軍基地撤去、日米地位協定・日米安保条約の根本的見直しを求め、意見広告をもって意思表示するべく第15期活動を開始しています。

全国の皆さまのご賛同を、心よりお願いします。

**沖縄意見広告への賛同をお願いします。**

■掲載
2024年6月2日(日)に沖縄地方紙・全国紙に掲載します(予定)。

■賛同金
【個人】1口 1000円　【団体】1口 5000円
※個人・団体ともにできれば2口以上をお願いします。

【振替口座】
加入者名：「沖縄意見広告運動」
口座番号：00100-9-265224
※本号に新聞のチラシにある振込票をご利用ください。

● 銀行からも振り込めます（ゆうちょ銀行）
支店名：〇一九（ゼロイチキュウ）
預金種類：当座
口座名：「沖縄意見広告運動」
口座番号：0265224

■締切り：2024年5月15日
5月15日までの到着分は第15期広告にお名前を掲載します。

■資料のご請求
振込票付チラシをお送りします。

**辺野古埋め立て工事を即時中止し新基地を断念せよ。**

「普天間即時閉鎖、辺野古やめろ、海兵隊いらない」
**沖縄意見広告運動（第15期）**
〒165-0026 東京都中野区新井2-7-12 エントピア中野25号 協同センター・東京
Tel.03-6382-6537　Fax.03-3330-0021
E-mail info@okinawaiken.org　WEB http://okinawaiken.org

# 「万博」は口実、IR＝国際賭博に
# 大阪の財産を食い尽くす「維新」

▲有害な産廃汚泥の島＝大阪夢洲

## 国際賭博～カジノありきの万博だった

問題山積の「大阪万博」は当初から無理筋だった。

維新・松井一郎が「大阪万博を成長の起爆剤とするなら大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなるのが統合型リゾート（IR）」と言うように大阪万博は最初からカジノ誘致の露払い役だった。

ギャンブル依存症に立脚したビジネスであるという根本的な有害性とカジノと観光は両立せず経済効果は期待できない」のが今は常識なのだ。

「世界最高水準のIR」が蓋を開けてみれば、6400台ものゲームマシンが林立する「巨大ゲーセン」で、海外から高給層を誘客するとの事業根拠にしてきた政府答弁は、完全に嘘だ。

## 関西の産廃置き場

大阪湾上の夢洲は産業廃棄物・浚渫土砂などの廃棄場である。可燃状とされるように地盤は弱く、建物を建てるには莫大な費用をかけて杭を打つしか手はなく、今般の発生ガスによる爆発事故は避けられない。

現場に行けば、PCB汚泥からの有毒ガス抜きパイプが林立する…容易に人が近づける場所ではないのだ。

現役のゴミ投棄場であるため、夢洲を汚したらゴミの持って行き場がなくなる。

「他の自治体に委託すれば大阪市民はゴミ処理の有料化を強いられる」…この重大事実を維新は一度も府市民に説明していない。

万博会場としてはいかに不適格であっても、これまでの開発プロジェクトとIR・カジノを動かすためには夢洲でなければならなかったという維新の事情だ。

呪われた地でこのまま強行すれば、もはや重大事故必至の未来しかない。

## もはや呪われた催し 重大事故は必至か？

## 玉城知事も参加し 新たな決意表明！

## 『民意・自治・尊厳を守り抜く4・14県民大集会』

オール沖縄

【沖縄県名護市】「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は4月14日、名護市にある瀬嵩の浜で「民意・自治・尊厳を守り抜く4・14県民大集会」を開催。集会は、基地反対への圧倒的民意の先頭に立つ玉城デニー知事を引き続き支え、県民の民意や自治を守り抜く決意を新たにすることを目的としたものだ。

玉城知事も「辺野古新基地建設は絶対に認めず、沖縄を再び戦場にさせない願いは、未来の子どもたちに対し私たちが取れる最大の責任だ」と訴え、挨拶の中で防衛省が今般計画を断念した（うるま市石川の陸上自衛隊訓練場整備計画）に触れ、「米軍基地の整理縮小、撤去の上にのしかかる自衛隊基地は作らせない」と力強く表明した。

また糸数慶子共同代表は、先のく辺野古新基地建設を巡る代執行訴訟で最高裁が県の上告を棄却したことは「国と地方の関係を主従関係に戻したものだ。国と対等、協力の関係に戻すために活動を新たにねばならない」と今後への闘いの継続を熱く訴えた。

集会アピールでは「沖縄を二度と戦場にさせないと声を上げ続けよう」として、辺野古新基地断念やオスプレイ配備撤回などを強く訴えた。海上でも市民らが抗議の声を上げた。

**戦争やめろ！物価高を打ち破る賃上げを！**
**第95回 中之島メーデーに参加を！**
**ユニオンの旗のもとに集まろう！**
**5月1日（水）13時30分～集会とデモ**
中之島剣先公園
（京阪・地下鉄 天満橋 Or 北浜駅下車）

3/20 代々木公園「さようなら原発」運動

# 全国集会に多彩な声 6000人で大集会

▼「さようなら原発」全国集会で反原発プラカードを掲げる参加者

## 大江健三郎／坂本龍一／瀬戸内寂聴…皆さん方の篤い意志を受け継ぎ

## 「能登反原発運動」の成果…能登～関西壊滅を免れた

●東京電力福島第1原発事故直後の2011年6月、作家の大江健三郎さんや音楽家の坂本龍一さん、瀬戸内寂聴さんら識者が呼びかけた「さようなら原発」運動の全国集会が3月20日、東京・代々木公園で開かれた。主催者発表で約6000人が集まり、脱原発を訴え集会後は周辺をデモ行進した。（関西S）

昨年お亡くなりになった大江さん坂本さん、2021年に亡くなった瀬戸内寂聴さんら9人が呼びかけ人となり「原発のない社会」を目指し署名や集会などを続けてきた同運動だが、20日の集会では大江さんらと共に呼びかけたルポライターの鎌田慧さんが登壇。「大江さんも坂本さんも瀬戸内さんも亡くなった。ここまで頑張って13年がたったが、まだ原発はある」と述べ「あきらめずに声を上げて廃炉、脱原発に向かっていきたい」と力を込めた。

また能登半島地震被災地の石川県珠洲市で、かつて「珠洲原発」の建設を止めた住民運動に関わった元市議の北野進さんも参加。「原発ができていたら（今回の地震で）奥能登が被ばくしていたかもしれない」と危険性を訴えた。

主催者から落合恵子さんは「事故から13年が経ち、現実から目をそらすシステムが沢山ある。でも能登で地震があり、この地震大国に原発はいらない。私たちは福島を忘れない、原発と私たちの命は共存できない。原点に戻って考えてください」

…さらに瀬地久枝さんは「原発を持たない国、軍備を持たない国を実現したいと思っている。そのためにささやかでも努力する。お互いに頑張っていきましょう」と訴えがあった。

## 珠洲原発予定地で2mもの隆起

「志賀原発を廃炉に！訴訟原告団」で前述の北野進さんは、「元日の地震で能登の風景は一変し、私たちの暮らしも大きく変わった。かつての珠洲原発予定地の中電の寺家では1mの隆起、関電の高屋では2mの隆起ができた。珠洲原発が出来ていたら家屋倒壊、道路寸断、津波被害で奥能登が孤立し、被曝に晒されていたと思う。全国の皆さんの応援に感謝したい。志賀原発を廃炉に追い込む全国集会を震災から半年の6月から7月に掛けてやりたい」と今回の地震の応援、激励への感謝と共に決意を述べた。

## 原発推進の反社勢力「自民党」…政権を倒せ

東海村村議の阿部功さんは「東海村は一月、議会選挙があって18名の議員のうち13名が再稼働賛成だが、ただ、脱原発首長会の村上達也前村長の娘さんがトップ当選し大きな力になった。東海村は年末に村長が避難計画を発表し、そのわずか3日後に能登半島地震が起きた。山田村長は「複合災害の場合はゼロから検討するしかない」としている。東海原発30キロ圏内には92万人が住んでいる。スクリーニングの訓練でも避難は無理だった。自民党は反社会的勢力になっている。政権を倒しましょう」と話した。

## 関西短信

**4～5月市民行動**

**4月20日（土）●「大虐殺を生きた老人たちと」～4年ぶりの心のケア** 13：30開場14：00開始 於：PLP会館・4F小会議室B（JR天満・地下鉄扇町）映像：①松岡さん、4年ぶりに南京へ向かう②また会えましたね－南京の証言者たち－報告：松岡環さん「南京の証言者たちの今」資料代：800円主催：銘心会南京／共催：南京の記憶をつなぐ2024

**4月21日（日）●チェルノブイリ原発事故38年の集い** 午後1：30～4：30 ドーン・センター（4階第3大会議室）お話：近藤非道さん（弁護士・柏崎刈羽原発運転差止訴訟弁護団）主催：チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西

**4月27日（土）●カジノ・万博止めて、維新を倒そう！～講演と市民アピールの集い** ～午後6時場所：のざと診療所3階会議室（ひまわり）定員100名 ■講演 日本城タクシー社長 坂本篤紀さん「維新断罪－大阪再生への道筋を語る」■市民からのアピール①一人でもできる運動って何？②夢洲の自然を復活したい③万博に子どもを行かせたくない④医療の現場の今を語る

**5月3日（金・休）●9条改憲を許さない滋賀県民集会** 13時30分開会 場所：解放県民センター4階ホール（滋賀県人権センター）講演：岡真理さん（早稲田大学文学学術院教授／京都大学名誉教授）主催：9条改憲NO！市民アクション・滋賀

**●輝け！憲法 平和といのちと人権を おおさか総がかり集会** 13：45開会終了後・市民パレード扇町公園オープニング・ライブ Swing MASA スピーチ川崎哲さん「終わりの見えない戦争・平和をどう創りだすか」主催：おおさか総がかり行動実行委員会

**●けんぽうの日・落語とトークセッション「憲法の日に考えたい」** 開会13：30（開場12：30）なら100年会館大ホール 第一部ピアノ弾き語り：二三礼 合唱：奈良蟻の会合唱団 トークセッション～若者たちが語る～ 第二部 落語＆トーク：落語家：竹川談四楼 当日券：一般1500円 主催：憲法の日」実行委員会

**5月5日（日）●芸人9条の会** 13：00開場14：00開演18：00終演・東成区民センター大ホール・桂文福、オオタスセリ、鷺の新治、桂鹿えもん、おしどり、古今亭菊千代、松元ヒロ、姉様キングス、ちんどん通信社&青木美香子、パギやん、笑福亭鶴笑、神田香織・木戸銭2500円（当日）1000円（塾が、若者、高校生以下）主催：芸人9条の会

# 農業・農村・食料基本法の改定と農業の戦時体制化
## ＜農民も市民も不在の支離滅裂＞

大野和興（農業ジャーナリスト）

■編集部より：毎号連載の〈村と農　ときがくるときになる―作の農時代は終わるのか〉は、今回ご紹介記事掲載のため休載します。本記事では、現在国会で上提され審議中の「農業・農村・食料基本法」改正論で浮かび上がる問題点の数々について、わが国農業ジャーナリストとして第一線に立つ筆者ならではの鋭い角度から鋭い論及がなされている。その背景にうかぶ〈「食」～「農」の戦時下体制への組み入れ？〉との同氏指摘の時代的意味の重さをご理解頂きたい。

農業・食糧政策の基本を方向付ける「農業・農村・食料基本法」（以下、基本法）の改正案が今国会に上程され、審議が始まっている。

あわせて食料が不測の事態に陥ったときを想定した「食料供給困難事態対策法案」と「農地関連法改正案」、農業にAI技術を導入するスマート農業技術の活用促進を図る新法案が上程され、農水省はこれら四法案の一括審議を求めている。政府はこれらの法案を称して、これからの農業と食料の行方を定める重要法案と位置づけているが、率直に言って神経症的支離滅裂法案といった方がわかりやすい代物である。

どこが神経症的で支離滅裂なのか、以下解説したい。どうあえずどんな内容の法案なのかをさっとみていく。

## ◆農民の暮らしや生産費にかかる経費と農産物価格は関係ない

農林水産省が作成した基本法改正案の概要によると、法案の柱は「食料安全保障の確立」で、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義されている。

このことに誰も異議はないのだけれど、問題はそれをどうやって実現するつもりなのか、ということになる。

まず気になるのは「合理的な価格」というときの「合理的」とはどういうことを意味するのか、ということだ。それを知るために基本法改定に向けての検討過程の論議に立ち戻ってみると、以下のような議論と認識がなされていることがわかった。

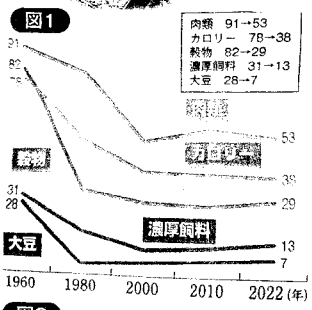
農産物価格政策について「価格の安定とともに所得確保にも強い配慮が払われてきた結果」、農産物価格が需給事情や品質の評価を適切に反映せず、その結果「効率的かつ安定的な農業経営が生まれなかった、という認識である。ここに「合理的な価格」とはどういう価格かという問いの答えがある。

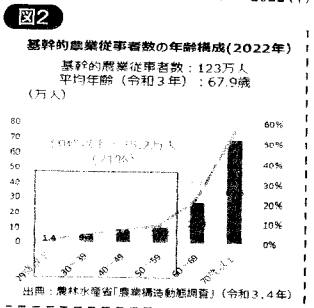
農産物価格とは、生産者である農民の暮らしが成り立つとか子どもに人並みの教育を受けさせることが出来るとか生産費を償えるとか、いうことは関係なく、「需給事情」とか「品質」によって市場で作られる価格こそが「合理的な価格である」という論理が貫かれているのである。

これがいかに現場の声とかけ離れているか。

農業専門紙の『日本農業新聞』が農民や農業関係者を対象に、基本法改正に関するアンケート調査を行った。

4月2日に明らかにされたその結果をみると、「基本法見直しにあたって求めたいこと」という問いで圧倒的多数が回答したのは「適正な価格形成を含む農業所得確保」だった。一貫して低下している国内産農産物に直面している農民からは「経済的な安定を求める声が相次いだ」と同紙はコメントしている。




## ◆自給よりも輸入

では食料安全保障のために政府は食料をどのように確保するつもりなのか。

生産面では生産性の向上が第一にあげられている。

そのために「経営意欲のあるものに農地を集め、農地の基盤を整備して集団化、そこでAIやバイオテクノロジーを駆使するスマート農業を展開するという図が描かれている。

それに輸送手段の確保、農産物や農業生産資材の安定的な輸入、収益を確保するための有利な農産物輸出、をかぶせる。これは「国内の生産主体を意欲ある者にしぼり、不足する部分は輸入に頼る、という構造になっていることを意味している。

現在、日本の食料自給率はカロリー換算で38％（図1、農民連発行『農民』24年4月8日号から）。6割以上を輸入に頼っている。

また生産の担い手である基幹的農業従事者の57％が70歳以上、50歳代以下の若手は21％しかいない、という実態がある（図2、農水省資料）。

こうした事態があるにもかかわらず、基本法改正案では「国内自給率」については主要対策から外され、目標数字を定めていない。もっとも、一貫して下がり続けてきた食料自給率に対し、政府は旧基本法（現行法）で目標値を設定してきたが、同法が施行された25年間、一度も達成したことはない。

お経みたいなものなので、はずした方がすっきりするのかも知れない。

## ◆すべてが国家管理に

ではいざ緊急事態で食料不足が発生したときはどうするのか。

ここで基本法改定案と抱き合わせで提案された「食料供給困難事態対策法案」が登場する。これは、本名を隠した「戦時食糧法」と言い換えてもよい。

この法案でいう「食料供給困難事態」とはこの法案によると、「特定の食料の供給が大幅に不足し、または不足するおそれが高いため、国民生活の安定又は国民経済の円滑な運営に支障が生じたと認められる事態」を指す。

「特定の食料」とはコメ、小麦、大豆、植物油脂原料、畜産物。そうした事態が発生したときは、内閣総理大臣を長とし、全閣僚を構成員とする対策本部が官邸に置かれる。

対策本部は農民に対しては、作る果物など腹の足しにならないものなんか作らないでコメ、小麦、大豆を作れと指示出来る。

同時に商社に対しては輸入の促進、国内販売業者には出荷・販売の調整を指示できる。

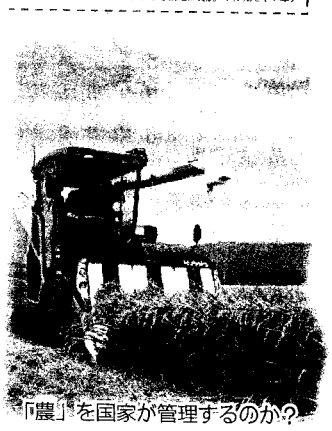
最終的に、食料に関しては生産から販売まで国家管理の もとにおかれることになる。

これにはモデルがある。アジア太平洋戦争の中、すべての人的物的資源を戦争遂行のために動員するという目的で「国家総動員法」が施行され、そのもとで農地や農業生産が国家命令で管理された。

そのときの戦時立法がそのまま再現されることになる。いまこの国は経済安保法にみられるように、すべての生産・経済活動が戦時を想定して大きく変えられようとしている。農業もその重要な一環に位置づけられているのである。

しかし、こうやっていま国会で審議されている基本法関連の法案の中身を体系的にみてくると、その一つ一つがバラバラで一貫したつながりや論理がなく、一体何をめざしているのか、訳がわからなくなる。

冒頭「神経症的支離滅裂」と定義したゆえんである。（終）


「農」を国家が管理するのか？

# イスラエルはパレスチナ・ガザへの虐殺やめろ！今すぐ停戦を！

## 米国100都市で停戦決議
## イスラエルで首相退陣求め数万人デモ

イスラエル軍が占領地パレスチナ・ガザ地区へのジェノサイド攻撃を始めて4月7日で6カ月。パレスチナ自治区・ガザでの死者は3万3千人を超えた。

今、国連人権理事会（47カ国）が、4月5日、パレスチナ自治区ガザでの停戦を要請し、加盟国にイスラエルへの武器や弾薬、軍需品の売却や移転、の停止を求める決議案を採択するなど、イスラエルへの武器支援に国際社会の抵抗や停戦を求める声が高まっている。

イスラエル本国でも、3月31日にエルサレムの国会周辺で、ネタニヤフ首相の退陣と政権交代のための早期の総選挙実施を求める大規模なデモがおこなわれ、昨年10月のイスラエルのガザ攻撃開始以来、最大規模のデモで数万人が参加したとロイター通信が報じている。

ドイツやニカラグアなどでもイスラエルのジェノサイドへの抗議と停戦を求める市民の闘いが広がっている。

## 米バイデン政権が
## イスラエル「支援見直し」の警告

3月下旬、シカゴ、シアトル、アトランタ、デトロイト、サンフランシスコなど20州以上の100を超える市町村でパレスチナ・ガザ地区での停戦を求める決議が採択された。3月28日にはニューヨークでガザ停戦を訴える大規模なデモも行われた。

バイデン政権は、昨年10月に始まったイスラエルのガザ攻撃・ジェノサイドに対して、一貫してイスラエルのネタニヤフ政権を支持し、支援し、擁護し続けて来た。しかし、全米各地に広がる地元市民の停戦を求める運動の盛り上がりが、各市議会の決議採択を促し、地元選出の連邦議会議員を動かし、3月下旬には連邦上下両院のうち80人の議員が停戦や戦闘行為の停止を求める立場を表明するに至った。

4月4日、バイデン大統領がイスラエルのネタニヤ首相と電話会談し、民間人を保護する具体策の発表と履行を要求。応じなければ米国のイスラエル支援を見直すと警告したと報じられている。米政権のイスラエルへの厳しい態度の背景には、こうした国際社会と国内の市民たちの抗議と停戦を求める運動がある。

## 国際短信

### イラン、対イスラエル報復へ？
### 無人機やミサイルで攻撃も

【イスタンブール】米CBSニュースは4月12日、複数の米当局者の話として、イランが同日中にも在シリア・イラン大使館空爆に対する報復措置に踏み切る恐れがあると伝えた。

イスラエル領内の軍事基地などを無人機100機以上と数十発のミサイルで攻撃する可能性があるという。

米国などは緊張悪化を懸念し、イランに自制を促しているが、イランは大使館空爆についてイスラエルによる攻撃と断定しており、説得に応じるのは難しい情勢だ。

イスラエル領内にミサイルが着弾し被害が出れば、同国も反撃する公算が大きく、中東の緊張激化は必至だ。

米紙ウォールストリート・ジャーナルも11日、イスラエル中部ハイファや核施設がある南部ディモナ、シリアと接する占領地ゴラン高原などがミサイル攻撃の標的となる可能性があると報じた。

ただ、イランの最高指導者ハメネイ師は、イスラエルの大規模反撃のリスクを踏まえ、最終決定を下していないという。

イスラエルはイランの脅威を警戒し、ミサイルの迎撃態勢を整えている。

米国は中東や欧州各国にイランを説得するよう働き掛けている。

# 脱成長社会への道を拓く脱植民地主義の運動

## ―死者とともに生きる世界に向かって【連載①】

斉藤日出治（大阪労働学校アソシエ学長）

モスクワ郊外の銃乱射テロの現場近くにつくられた献花場。5日も花を供える人が絶えなかった

【編集部より】こんにち直面している破局的な危機の諸相（気候危機、極度の貧困と格差、人種的憎悪の発現、核戦争に向かう死の欲動など）が資本主義のシステムと切り離しがたいことがだいに衆目にさらされつつある。経済学においても、脱成長と脱植民地主義に向けて踏み出すためには、自然や他者を私益の手段とする社会諸関係や集団意識の変革を不可避的にともなう。植民地主義的な集団意識にとらわれている世界を解体して自然や死者とつながりを再生するという脱植民地主義の実践なくしては、脱成長も、脱資本主義もありえない。社会科学研究とともに日本の植民地主義責任を問う社会運動に取り組んできた斉藤日出治さんは、この視点から脱成長社会への展望を語る。なお、本論説は『現代の理論』デジタル版二七号（本年2月刊）に掲載されたものの転載であることをお断りする。

### 一、成長という豊かさの追求

経済成長はかならずしも豊かさと同義ではない、このことがひとびとの共通認識になって久しい。

それでもなお、経済が低迷すると成長への活路を求める動きがたえず模索され、成長がはらむ弊害（格差・不平等・環境荒廃など）を新しいタイプの成長（たとえばグリーン・ニューディールや持続可能な発展）によって乗りこえようとする道が追求される。

J・M・ケインズは、すでに一〇〇年近く前に成長それ自体が豊かさを実現するものではないこと、それは必要悪であって、真の豊かさは成長のかなたにあると唱えていた（『わが孫たちの経済的可能性』1930）。

ロバートとエドワードのスキデルスキー父子の著『じゅうぶん豊かで、貧しい社会』（村井章子訳、ちくま学芸文庫）は、飽くなき金銭欲望に突き動かされた成長が、ひとびとの物質的条件を改善する一方で、強欲・嫉妬・羨望という病的心理を文明の根っこに据えてしまった、そしてケインズは経済成長のこのような功罪を感得していたと言う。

ケインズにとって重要なのは、成長そのものではなく、成長によって得られた自由時間をいかに過ごすかであった。

そして、孫の世代がそのような余暇を豊かさとして享受する世界に生きることを期待した。

なによりもケインズ自身が、ロンドンのブルームズベリー街区に当時のヴィクトリア精神に対抗する知的・文化的集団を組織して、共同で芸術・文学・歴史研究・政治批評・精神分析の諸実践に取り組むと同時に、生を享受する技法を創造する暮らしを求めた。

だがそれから一〇〇年に至ろうとするこんにち、富を手にした富裕層は強欲から脱して現在の自由時間を享受しようとするのではなく、さらに飽くなき貨幣の増殖活動に没頭する。

そして、地球上では、グローバル・サウスにおいても、グローバル・ノースにおいても、おびただしい貧困層と失業者と難民が、生活苦と飢餓の日常を強いられている。

つまり、経済成長は、真の豊かさを実現するための必要悪であるどころか、少数の富裕層が富を独占し多くの貧者の生活困難と生の出し、ひとびとを競争と敵対の渦に投げ込み、地球環境を生命体が生存不可能な状態に追いやる世界を招来するという結果を招いている。

経済成長はそれ自身のうちに世界を破局へと導く暴力性をはらんでいる。このことが衆目にさらされているのだ。

そして、ケインズ自身が、まさしく成長がはらむそのような暴力性を察知していた。

成長の駆動力となる黄金欲望は、生命活動を無機物（貨幣）に遷元し、無機物の不断の増殖を通して生の享受を永遠に先送りする衝動をはらんでいる。

フロイトはこの衝動を「死の欲動」と呼んだが、ケインズは成長がはらむこの「死の欲動」を看取していたのである（G・ドスタレール・B・マリス※『資本主義と死の欲動』、斉藤日出治訳、藤原書店）。

つまりケインズは、成長の行き着く先に「生の享受」という真の豊かさへの道が自動的に開かれるという楽観的期待を受け入れてはいなかった。

成長の世界から脱するためには「死の欲動」に立ち向かい、それを制御する営みが必要であることに気づいていたのである。

### 二、成長を可能にする諸条件―「制度化された社会秩序」

経済成長がその過程で「死の欲動」を増幅させていくのはなぜだろうか。

経済成長は、あらゆる社会諸関係を物象（商品・貨幣・資本）の価値諸関係に変換し、物象の価値諸関係が組織される場である市場へと流し込む。

近代の富とは、この市場で取引される財やサービスの価値の総量のことであり、その総量が増えることが経済成長である。

マルクスはこの価値が増大していく過程とは、資本と賃労働という支配・従属の社会的な関係が拡大再生産していく過程であることを洞察した。

成長とは、市場を介しておびただしい私的諸欲望と私的諸労働が相互依存の関係を形成し、見知らぬ他者同士の労働が社会的に結合する富の膨張過程であると同時に、その増殖した富を無償で領有する社会階級と他人のために労働を無償で提供する社会階級との敵対的関係が増幅していく過程でもある。

だがこの階級関係の再生産の過程は、それだけで自存して遂行されるのではない。この過程は、経済領域の外部におけるあらゆる社会的・自然的諸領域の独自な編成を不可避的に要請する。

これらの社会諸集団および諸関係の組織化なしには経済成長過程における資本・賃労働関係の再生産は不可能だからである。

経済領域における資本・賃労働関係の組織化と非経済領域における社会的・自然的諸関係の組織化との密接不可分の関係について貴重な示唆をあたえているのが、ナンシー・フレイザー『資本主義はなぜわれわれを幸せにしないのか』（江口泰子訳、ちくま新書）である。

フレイザーは、資本主義システムを市場取引によって組織される純然たる経済システムに遷元する経済学的思考を批判して、そのような経済システムが作動するためには経済領域を超えてあらゆる社会諸領域における固有の制度化された社会秩序の編成が必要であることを指摘する。

その第一は、人種・性・文化・地域にもとづく社会諸集団のあいだに優劣関係をもちこみ、劣位の社会集団を組織して、それらの社会集団を無償で、あるいは極度にわずかな報酬で労働に従事させる移民、有色人種、被差別部落、障碍者、負債者など。

産業資本主義の段階では、黒人の奴隷貿易によって、砂糖、コーヒー、綿花などの栽培が奴隷労働によって担われて資本主義経済を支えた。奴隷制が廃止されて以降も、レイシズムにもとづく「劣等人種」の生産により、有色人種が白人よりも安い賃金で、あるいは無償で収奪される。なによりも資本・賃労働関係自身が、奴隷制を内面化した制度であり、労働者（資本）の隷属化に置く制度である。

第2に、賃金労働者を世代ごとに再生産するための妊娠・出産・育児・しつけといった過程は、女性によって無償で担われる。

それらの再生産労働が産業活動として組織された場合でも、それらの労働は社会の再生産にとって不可欠な条件を無償で、あるいは安価に領有し利用することに依拠している。

そのために、資本の価値増殖を追求する運動は、際限のない自然環境への介入と自然資源の採掘を推し進め、そのために人間と自然の物質代謝がかく乱される。

経済成長は、これらの諸条件を組織することによって支えられると同時に、これらの諸条件に反作用しつつその諸条件を強固にうち固めていく。

資本主義の経済成長が資本・賃労働関係を増幅するだけでなく、人種差別、人権侵害、性差別、環境危機を深化させていくのはそのためである。

（第1回終わり）

### 筆者著作の紹介 ＊『資本主義と死の欲動（フロイトとケインズ）』

ジル・ドスタレール・ベルナール・マリス（共著）／斉藤日出治（翻訳）藤原書店

●貨幣への際限なき欲望から人間は解放されるのか？（同本帯封解説文から）…エロス（生）とタナトス（死）の欲動の対立、および貨幣への根源的欲望というフロイトの洞察に基づき、経済成長とは「死の欲動」の無限の先送りだと看破したケインズ。2人の時代から半世紀以上を経て、規制を取り払われた経済活動が全地球を覆い尽くした今、資本主義の「自己破壊」と訣別する方途はあるのか？

※ジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes 1883年～1946年）英国の経済学者・ジャーナリスト。20世紀における最重要人物の一人であり経済学者の代表的存在。失業の原因に関する経済理論を確立し、「雇用・利子および貨幣の一般理論」（1936）では、完全雇用政策に基づく経済不況の救済策を提唱した。「マクロ経済学の理論と実践」および各国政府の経済政策を根本的に変えた最も影響力のある経済学者である。ケインズは数学を研究後、景気循環理論を改良し、有効需要に基いてケインズサーカスを率いてマクロ経済学を確立させた。

## 環境問題★再考

### 誰が〝環境〟問題を問題化した？国際的原発利権派の動きに注目

●国連IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が、CO2を環境破壊の主犯よばわりし、強力なロビー活動で環境保護団体を従え、時に「心」地球環境を深刻に憂慮し泣き叫ぶ少女たち」を（彼女らは最悪の環境破壊因子の原発についてはなぜか？言も語らない）スターにし、その姿をメディアがくり返し報道。

今日メディアは「地球温暖化」問題は科学的に決着済みで、異論をとなえる学説はエセ科学の「トンデモ」論であるとして「科学者の97%が〝人為的CO2地球温暖化〟に合意している？」という風潮が振りまかれている。

データから南極がはっきり寒冷化している正規の研究論文であっても「懐疑派」と称される世界をハリケーン・台風・竜巻・山火事などの災害のたび、解説に「地球温暖化」を枕詞のようにつけるようになり、熱波はともかく寒波や南極の氷の増加までさらに地震や飛行機事故まで「温暖化」のせいだといってはばからない風潮がまかりとおる。

だが地球の年間平均気温はこの20年彼らの言う「加速度的な上昇」との予測に反し横ばいを続けている。

ゴアやIPCCが危機感をあおった「地球の危機」実例や予測はことごとく外れた。

温暖化で北極の海氷が解け白熊が絶滅かと子どもたちを悲しませたが、現在白熊は20年前の20倍に急増した。

NASA観測でも南極の氷は増え続け年ごとに最高記録を更新。南極の水融解が海面上昇の原因にならないことが判明し、2000年までに世界の沿岸主要都市が水没するという国連の予測はとっくに失効している。

加速度的な海面上昇は生じなかったばかりか、ツバルなどのミクロネシアの島々はサンゴ堆積や干拓などで面積を広げてさえいるのに、「CO2をなくすのが人類の命題」だと世論作りに躍起なあるこの論証を次号以降で行ないたい。

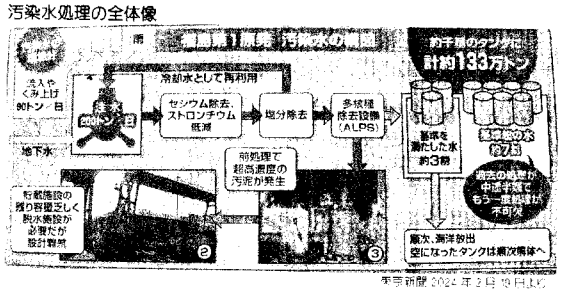
## CO2地球温暖化犯人説は誰から、どんな動機から？

# 第1回請戸（うけと）テントひろば学ぶ会「処理した汚染水の海洋投棄問題を考える」

～海洋分析の体験をふまえて～
（管理職ユニオン・関西執行委員長／仲村実）

●2月25日、福島県双葉町の双葉町産業交流センターにて、山川剛史氏（東京新聞編集委員・原発や再生可能エネなど担当）のパワーポイントを使っての話を聞きました。話のスタンスは、◇海洋放出は止めたい、◇そのために役立つ情報は正確に、◇褒めるところはほめ、当事者にその気になってもらおうとありました。東京電力福島第一原発事故は、13年経った今も放射能漏れは止まってません。事故発生当初から収束作業の大きな障害となってきた汚染水問題に絞った話でした。溶け落ちた核燃料（デブリ）の冷却水に、地下水や雨水が加わり汚染水量が増してきました。地下水や雨水の対策が講じられ流入量は減ったが止まってはいません。汚染水処理で発生する高濃度汚染をどう貯蔵するか新たな難問も浮上しているとのことでした。

汚染水処理の全体像




東京新聞 2024年2月10日より

## 増え続ける高濃度汚染水に解はない

◇注水冷却する限り高濃度汚染水は発生する
◇雨、地下水の流入ある限り貯水量は増える or なかなか減らない
◇甚準起の汚染水（東京電力のいう「処理途上水」）は2次処理の要である
◇頭の痛いALPS（多核種除去設備）の水処理廃棄物がたまる

汚染水処理の新たな課題＝前処理の汚泥問題…
・汚泥処理フィルターに高濃度汚染水を入れると詰まる。
・容器の内側は、ポリエチレン、東電は15年持つと言っていたが、10年でダメになった。
・汚泥は半生なので漏れリスクがある。脱水施設で解決をはかるというが、設計難航中。
・汚泥処理施設は、一杯になりつつある。貯蔵不可なら、ALPS（多核種除去設備）も稼働不可となる。貯蔵施設は増設中だが、されど限界となる。
・溶け落ちた核燃料取り出してる？ 取り出せない！
・1号機：ようやく2022年2月、核燃料と構造物が溶けて混然一体なった堆積物（デブリ）を確認した。
・2号機：パイプカメラで調査（2018年）をした。
◇核燃料のハンドル発見＝デブリ、いびつに堆積しているが、小石状のものは動くなどが判明した
◇デブリの試験取り出しは延び延びになっている。
・3号機：水中ロボ調査（2017年、18年）をした。
◇ガイドパイプが落ちるほどの大穴が圧力容器に開いた。

◇各所に溶けて固まった物体を確認した。多くの鉄骨などがれきが山積となっている。
◇東電は、ひどい状況はわかりましたが、工法は模索中とのこと。建屋ごと水没させてデブリを取り出すという突拍子のない構想も浮上している。
・廃炉まで『30～40年』の話しは、見積もりを積み上げたものではない。一つの目標として決めたもの。デブリの取り出しの方策が見えて、初めて何かコメントができるだろうと思っている。つまり、そんな状態でいまデブリ関連施設って必要ないと。

### ポヤーとした状況で強行された海洋放出

「30年かけて放出」（東電）というが：
◇現在の貯蔵量133万トンだけなら19年で終了。新規の汚染処理が残る＝発生抑制に努めないとだらだら放出が続くだけ。こんなに汚染水問題を長期化させてよいか？
◇放出設備の経年劣化＝海水の腐食力をなめると大変です。
◇東電の〝緊張感〟が続くのか？
◇トリチウムはだんだん濃くなっていく（昨年は13万bq／l。貯蔵量の最大は250bq／l。半減期12年で減るが。先になるほど高まるリスクがある。

### 外部監視継続するのはすごい労力！

◇監視の心を持った人も世代交代。そもそもトリチウム測定は大変、ストロンチウムはもっともっと大変である。

### 「『30～40年で廃炉』は根拠のない目標」というデタラメ

◇トリチウム測定の実際：採取→3過→蒸留＋2日→濃縮＋4日→チェック→試薬＋静置＋1日→測定、検査＋2日どうするか？
◇地下水減らしを引き続きがんばってもらう。
◇注水やめて空冷にする or 建屋内だけで水循環にする。空冷は、講演の山川さんの持論とのこと。

### 「番外編」膨れ上がるコスト・経済産業省当初見積もりの100～200倍

「トリチウム水タスクフォース報告書」（2016年6月）より
■海洋放出 17億～34億円→実際：本体工事430億円 ■既評対策や基金賠償850億円→3000億円 ※当初見積もりの100～200倍

## 雑草（くさ）とともに 里山から(40)

西沢江美子（農業ジャーナリスト）

冬眠を忘れたクマが現れたり、渡り鳥がふるさとに帰らなくなったり、一年中花咲くタンポポやすみれが出てきたり、自然異はおかしくなっている。雑草でいのちをつないだ時代のあったことを聞いてください。

異常な異暖差に、ぱつ、集中豪雨とひどい冬だった。
過酷な冬を耐えた雑草たちが、いっせいにかわいい花を咲かせている。
イヌフグリに、ホトケノザ、ちょっと遅れてペンペングサ、タンポポ。白に紫、ピンクに黄色、どの雑草の花も群生して美しい。
枯草をかきわけて、ヨモギ、ノカンゾウ、ノビルにラキノトウが伸びている。木々の芽も色をつけてきた。もうすぐサンショウにウコギ、ニワトコの芽も出そうだ。
自然異が活発になりたすと、いつもの事だが、私の胃袋も騒がしくなる。春の味。ほろ苦い生命の味を、さかんに欲しがる。ヨモギの胡麻和え、ノカンゾウやノビルの酢味噌、嫁菜やふきのとうごはん。畑や道端から摘んできて食べる。やっと胃袋が落ち着き、体が動き出す。
私にとって四季の初めの儀式なのだ。このときほど私は、人間が自然と一体となって生きてきたのだと感じる。そしてその原点になっていることを思い出す。
「戦半ばで群馬の小さな山村に暮らしはじめた。アジア太平洋戦争末期のこと。ヒエやキビ、大麦、小麦、そして芋以外とれない小さな山あいの村だ。男手を戦争にとられ、その雑穀さえ収穫皆無に近くなっていた。
毎日毎日、母は小さな私と兄を連れて、春を待って食べられる小さな草を何でも摘むのが仕事。
もう近場になくなったある日、母と私は時間も山を登って、カヤ（ススキ）の原にやってきていた。秋のススキに代わって、そこはヨモギの原になっていた。大きな布ぶくろに母と私は夢中で摘んだヨモギを入れた。葉だけ取るんだ。根ごとをとってはダメ！」どうして、根ごと持っていって、畑に植えればいいのに！「このヨモギはここに生えているのだよ」ここで、芽を摘むんだ！「誰かに取られてしまうよ」「みんな、腹減っているんだ。独り占めしちゃダメ！」母は恐ろしい顔をしていた。
塩も醤油も統制され、食料切符でしか買えない。ほとんど雑草そのものの味で、大麦を砕いた割りめしと粥にゆっくりと似たおかゆが主食だった。雑草が主食の餓死寸前の時代だった。なぜそんなときでも、ここで摘むんだ。ひとりじめしてはだめ！と母はいったのが、80歳を過ぎてようやくわかる。
いま、周りを見ると、雑草だらけなのに、伝統的に食べてきた雑草や薬用雑草は見当たらない。まわりの草は一面単品種ばかり。雑草の種類は減る方。雑草にも大きな異変が起きている。皆伐される山、崩される丘、除草剤をかけられた真っ赤な野や畑。雑草にとって餓死の時代かもしれない。
畑一面に、青空無用な青い小さな花を咲かせているイヌフグリは、去年はこんなになかったのにと、私は独り言をいうしかない。この不安を誰に訴えたらいいのだろう。

## よむ

### アナーキストの銀行家

F・ペソア短編集　彩流社

### タブッキ・ヴェンダースらから絶賛される代表的詩人ペソアの7つの短編集

フェルナンドA・Nペソア。20世紀のポルトガルを代表する詩人であり、「異名」という自らにあらざる人格70以上をつくり、彼らを作者として創作するという独自のスタイルで知られる小説家。

いま同国100エスクード紙幣になるほどに著名ながら、リスボンに生れ1935年同地で没した彼の名は生前ついに知られることはなかった。

だが友人たちは死後の遺品7つを収めたもので、「アナーキスト銀行家」という対極にある社会人格が個人の中でどう同期して行くかを絶妙な対話形式で語る。

Aサラザール：同国の政治経済学者から政治の道に転じ、後に恐るべき右翼独裁を敷いた歴史人への反感とオマージュがそこに投影されているとする識者もいる。

表題の作は彼の代表的短編で、トランク一杯の約2万5千にものぼるチラシ裏、ナプキンの端、カレンダーの隅に濃密に記された未発表草稿を発見…その驚くべき豊穣と混沌の（ペソア的内宇宙）が解き明かされるにつれ、現代を代表する知識人はこぞってこのペソア（同国語でのパーソン＝人）という本名までの不思議な表現者への熱烈な信奉者になって行った。

## 編集室から

●3月20日、「さよなら原発」二代々木八幡」と「沖縄寄見広告運動」を大宣伝。23日、「レイバーネット総会」、4月7日「共同テーブル」集会、定例の防衛省前行動と、はしごして「高広告を宣伝。14日、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会（専修大）」には、田中優子さん（寄見広告全国世話人）などのお力添えを頂いて、宣伝に努める予定。いま様々な意味で激動を強めている時代の中で、何を成すべきか。（乱）
●那覇に越してきて丸4年が経った。はっきり言って沖縄は天国である。夏は涼しい。冬は暖かい。夏の日差しは暴力的だが、湿度が低く、常に風があり、35度以上にはならない。そして冬は海風で案外寒い（笑）。あと物価が高い。安いのはお弁当だけである。地価も家賃もどんどん上がっている。道に唾は吐くわ、ゴミは捨てるわ、未だにゲーム喫茶はあるわ、昭和感満載である（笑）。（沖縄N）
●広域指定政治集団？＝維新の被害は奈良県にも。保守の足並みの乱れを突く形で元々は弁護士・人権派を標榜していた山下真なる人物が、180度真反対の等の維新から立候補…知事の座を射止めた。その彼だが、県市町村が討議を重ね積工寸前だった（県中央部防災拠点を知事権限として差し止めた。そして何と今や環境破壊の主犯たる巨大メガソーラー群に突如差し替えて計画するとの怖ろしい暴挙に出たのだ。市民は「地域から維新」「掃を」との合言葉で反対署名運動に立ち上がっている。（関西M）

## コモンズ川柳

乱鬼龍

沖縄 福島 能登 悪政ばかり つづく国
甘くぬるく 戦後民主が 朽ちて来る
秘密は秘密 経済安保 あぶな過ぎ
靖国参拝 またも桜を 散らせる気
非正規が 輝く明日こそ めざせ

## コモンズ取扱店

群馬
●三光堂書店
伊勢崎市大手町2の15
☎0270(25)2347
神奈川
●中原ブックランド
川崎市中原区小杉町3の1
☎044(711)2346
東京
●書泉グランデ
千代田区神田神保町1の3
☎03(3295)0011
●模索舎
新宿区新宿2の4の9
中江ビル1階
☎03(3352)3557
愛知
●豊川堂カルミア店
豊橋市花田町西宿無番地
豊橋ステーションビルカルミア
☎0532(55)2810
●ウニタ書店
名古屋市千種区今池1の6の13 今池スタービル
☎052(731)1380
岐阜
●丸圭書店
美濃加茂市太田町2535の1
☎0574(25)2281
香川
●讃州堂書店
高松市松島町2の1の9
☎087(834)1533
福岡
●金修堂
福岡市中央区草香江2の2の7
☎092(731)2612
沖縄
●ブックスじのん
宜野湾市真栄原2の3の3
☎098(897)7241